

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-2-1		
事業名 津波監視システム整備事業		
事業費 75,492 千円 (内訳:工事費一式 75,492 千円)		
事業期間 平成 26 年度		
事業目的・事業地区 東日本大震災時、津波の被害を受けた海岸地区の監視を行うため、市内の 3 箇所にカメラを設置した。設置場所等については別紙のとおり。		
事業結果 カメラの設置により市民への迅速な情報提供及び市職員等の安全確保が可能となった。また、災害の記録として映像データを残すことができるようになった。		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業により、津波の発生をこれまでよりも早くに把握することができるようになり、カメラの監視エリアにおける住民約 9,000 名や、おさかな市場、海水浴場への来訪客及び災害対応にあたる市職員等への津波被害を抑制できると考えられる。		
② コストに関する調査・分析・評価 カメラの設置場所を 3 箇所とも公有地としたため、用地買収費用や借地料等が不要となり、コストを削減することができた。 また、システム設計費を含むカメラの価格については、先行して設置していた近隣自治体と比べて安価であり、コストは適正であったと考える。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	当初想定	実績
工事	平成 26 年度	平成 26 年度
カメラの設置場所については、海岸沿いの津波被害が想定される地域（那珂湊地区、平磯地区、那珂川河口地区）を網羅的に監視できる場所になっており、妥当であると考えられる。 また、工事は当初の想定期間内に滞りなく完了しており、事業の手法は適正であったと考える。		
事業担当部局 ひたちなか市市民生活部生活安全課 電話番号：029-273-0111（内線 3218）		